

# 東日本大震災・浜岡原発停止等後の景況等に関する緊急調査について

平成23年8月4日

関係各位

長野県中小企業団体中央会  
会長 星 沢 哲 也  
担当  
連携支援部長 西條経治  
支援課長 緩詰哲男  
026-228-1171

## 東日本大震災の影響を受けた中小企業は、直接的・間接的を合わせて7割を超え、平成23年12月までの景況見通しは5割以上が「悪い」

3月11日の東日本大震災は、未曾有の出来事であり、長野県内の経済環境もその影響を少なからず受けていることは、皆様ご周知のことと推察します。

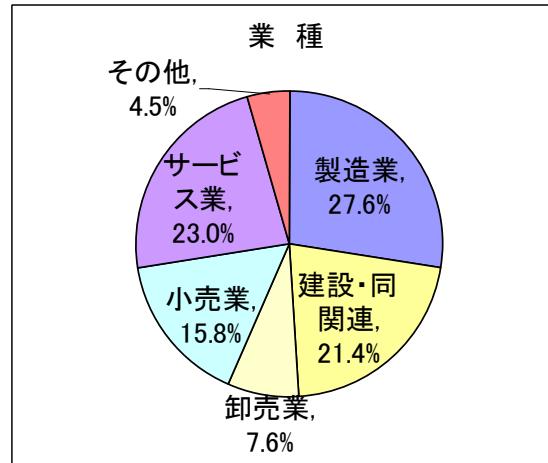
県内企業が東日本大震災でどのような影響を受けたか、また、浜岡原発停止等による節電、省エネ対策についてどのように対応されているか、をお聞きし、今後の中小企業支援の資料とすることを目的として下記の方法で調査を行いました。

調査方法 本会会員組合の構成員である事業所に訪問、聞き取り又はFAX回答にて調査  
調査時点 平成23年6月10日～7月15日

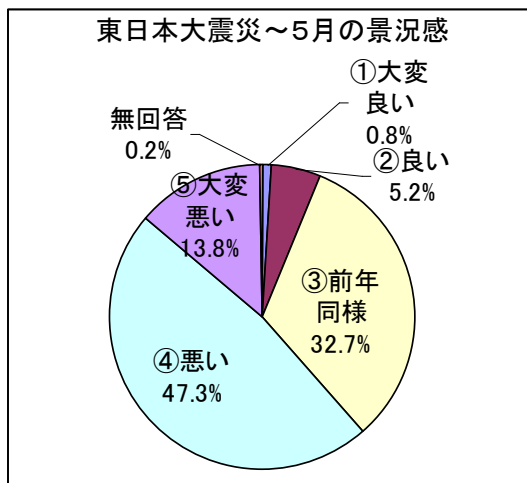
- 1 平成23年3月11日東日本大震災後～5月末までの景況感は
- 2 平成23年12月頃までの景況の見通しは
- 3 東日本大震災(福島原発事故を含む)の影響について
  - 3-(1) 直接的な影響について
  - 3-(2) 間接的な影響について
  - 3-(3) 影響による問題点について
  - 3-(4) 影響後の対応策について
- 4 地震等の自然災害や火災事故等が起きた場合、危機管理の見直し、事業活動を継続・早期復旧できる対策について
- 5 浜岡原発停止後の電力不足等による影響について
- 6 自社の発電、節電、省エネ対策について
  - 6-(1) 発電、節電、省エネ対策への取り組みの内容は
- 7 組合の共同事業・企業間連携等の数社で行う発電、節電、省エネ対策について
  - 7-(1) 共同・連携等の数社による発電、節電、省エネ対策の内容について記載して下さい。
- 8 東日本大震災、原発事故、浜岡原発停止、発電・節電・省エネ対策等について意見があれば

東日本大震災・浜岡原発停止等後の景況等に関する緊急調査について  
(平成23年6月・7月実施)

業種	事業所数	比率
製造業	286	27.6%
建設・同関連	222	21.4%
卸売業	79	7.6%
小売業	164	15.8%
サービス業	238	23.0%
その他	47	4.5%
合計	1,036	100.0%



1 平成23年3月11日東日本大震災後～5月末までの景況感は  
(震災前と比較、売り上げ等)

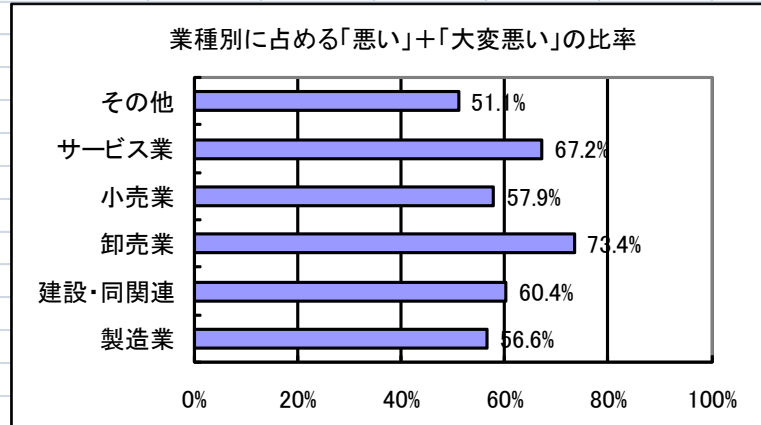


「悪い」と回答した事業所の割合が全体の47.3%ともっとも多く、次いで「前年同様」が32.7%、「大変悪い」が13.8%の順となっている。「悪い」と「大変悪い」は合わせて61.1%となり、6割を超えている。

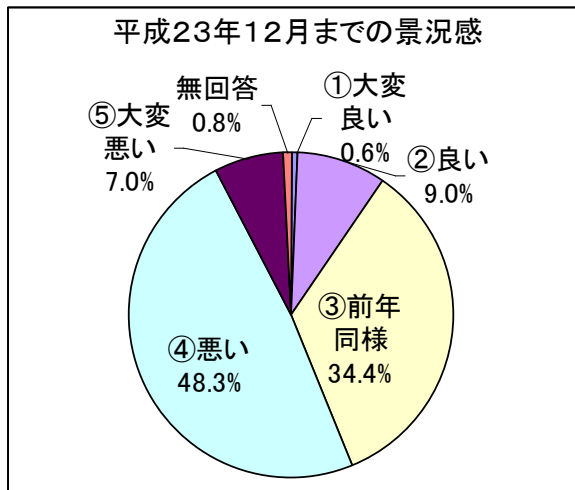
業種別では、その他の業種以外は同様の傾向が見られる。特に卸売業は、「悪い」と「大変悪い」を合わせて73.4%となり、7割を超えている。

業種	①大変良い	②良い	③前年同様	④悪い	⑤大変悪い	無回答	合計
製造業	4 1.4%	26 9.1%	93 32.5%	131 45.8%	31 10.8%	1 0.3%	286 100.0%
建設・同関連	0 0.0%	11 5.0%	76 34.2%	103 46.4%	31 14.0%	1 0.5%	222 100.0%
卸売業	0 0.0%	1 1.3%	20 25.3%	45 57.0%	13 16.5%	0 0.0%	79 100.0%
小売業	1 0.6%	5 3.0%	63 38.4%	74 45.1%	21 12.8%	0 0.0%	164 100.0%
サービス業	3 1.3%	9 3.8%	66 27.7%	118 49.6%	42 17.6%	0 0.0%	238 100.0%
その他	0 0.0%	2 4.3%	21 44.7%	19 40.4%	5 10.6%	0 0.0%	47 100.0%
合計	8 0.8%	54 5.2%	339 32.7%	490 47.3%	143 13.8%	2 0.2%	1036 100.0%

業種	「悪い」+「大変悪い」	
製造業	件数	162
	比率	56.6%
建設・同関連	件数	134
	比率	60.4%
卸売業	件数	58
	比率	73.4%
小売業	件数	95
	比率	57.9%
サービス業	件数	160
	比率	67.2%
その他	件数	24
	比率	51.1%
合計	件数	633
	比率	61.1%



## 2 平成23年12月頃までの景況の見通しは（現在の状況と比較、売り上げ等）

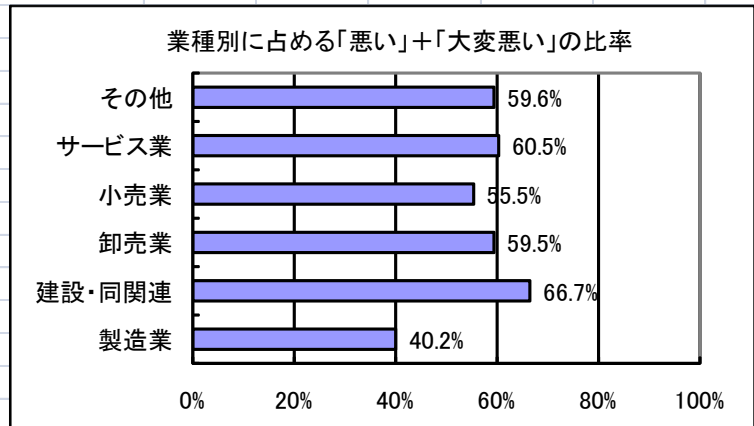


「悪い」と回答した事業所の割合が全体の48.3%ともっとも多く、次いで「前年同様」が34.4%、「良い」が9.0%の順となっている。

業種別では、製造業が16.4%で「良い」と回答し、他の業種はすべて1割以下となっている。また、建設・同関連は12.6%が「大変悪い」と回答し、他のすべての業種は1割以下となっている。また建設・同関連66.7%、サービス業60.5%が「悪い」と「大変悪い」を合わせた割合は6割を超えている。一方、製造業は40.2%と5割以下となり改善の兆しが見える。

業種	①大変良い	②良い	③前年同様	④悪い	⑤大変悪い	無回答	合計
製造業	1	47	121	105	10	2	286
	0.3%	16.4%	42.3%	36.7%	3.5%	0.7%	100.0%
建設・同関連	1	12	59	120	28	2	222
	0.5%	5.4%	26.6%	54.1%	12.6%	0.9%	100.0%
卸売業	0	4	27	44	3	1	79
	0.0%	5.1%	34.2%	55.7%	3.8%	1.3%	100.0%
小売業	1	11	60	79	12	1	164
	0.6%	6.7%	36.6%	48.2%	7.3%	0.6%	100.0%
サービス業	3	18	71	125	19	2	238
	1.3%	7.6%	29.8%	52.5%	8.0%	0.8%	100.0%
その他	0	1	18	27	1	0	47
	0.0%	2.1%	38.3%	57.4%	2.1%	0.0%	100.0%
合計	6	93	356	500	73	8	1036
	0.6%	9.0%	34.4%	48.3%	7.0%	0.8%	100.0%

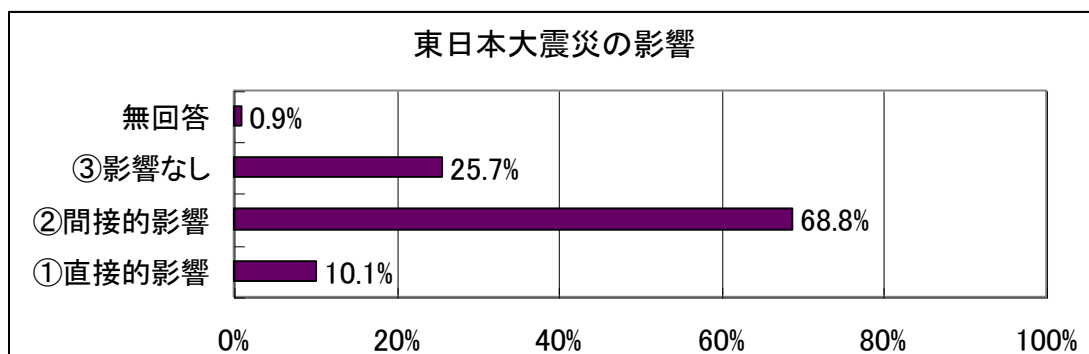
業種	「悪い」+「大変悪い」	
製造業	件数	115
	比率	40.2%
建設・同関連	件数	148
	比率	66.7%
卸売業	件数	47
	比率	59.5%
小売業	件数	91
	比率	55.5%
サービス業	件数	144
	比率	60.5%
その他	件数	28
	比率	59.6%
合計	件数	573
	比率	55.3%



### 3 東日本大震災(福島原発事故を含む)の影響について (複数回答あり)

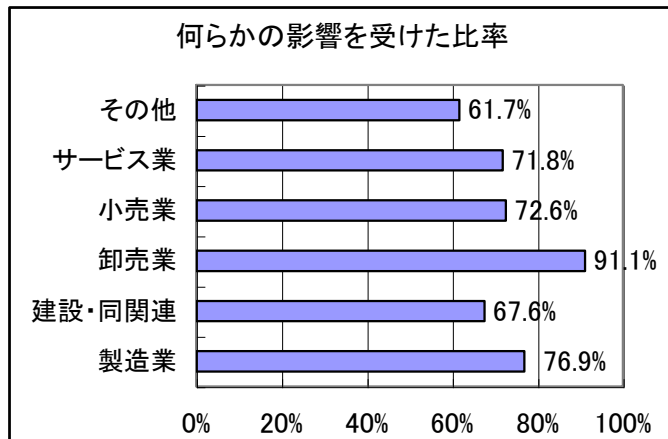
「間接的に影響を受けた」と回答した事業所の割合が全体の68.8%と最も多く、次いで「影響なし」が25.7%の順となっている。何らかの影響を受けた割合は73.5%となり、7割を超えている。

業種別では、「直接的影響」を受けている事業所割合が、卸売業が22.8%と2割を超え、製造業が12.2%と1割を超えている。また卸売業は何らかの影響を受けた割合は91.1%となり、9割を超えている。



業種	①直接的影響	②間接的影響	③影響なし	無回答	合計
製造業	35	208	63	3	286
	12.2%	72.7%	22.0%	1.0%	—
建設・同関連	17	142	71	1	222
	7.7%	64.0%	32.0%	0.5%	—
卸売業	18	67	7	0	79
	22.8%	84.8%	8.9%	0.0%	—
小売業	12	112	43	2	164
	7.3%	68.3%	26.2%	1.2%	—
サービス業	21	157	64	3	238
	8.8%	66.0%	26.9%	1.3%	—
その他	2	27	18	0	47
	4.3%	57.4%	38.3%	0.0%	—
合計	105	713	266	9	1,036
	10.1%	68.8%	25.7%	0.9%	—

業種	何らかの影響を受けた	
製造業	件数	220
	比率	76.9%
建設・同関連	件数	150
	比率	67.6%
卸売業	件数	72
	比率	91.1%
小売業	件数	119
	比率	72.6%
サービス業	件数	171
	比率	71.8%
その他	件数	29
	比率	61.7%
合計	件数	761
	比率	73.5%

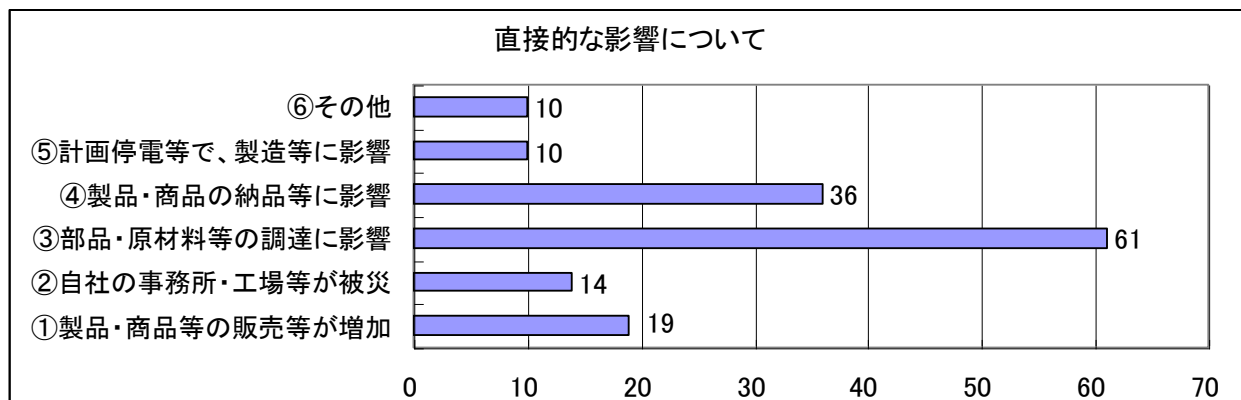


※件数 = 「合計」 - 「影響なし」 - 「無回答」

### 3 - (1) 直接的な影響について (①と回答した方、複数回答あり)

「部品・原材料等の調達に影響を受けた」と回答した事業所が 61 件 (58.1%) ともっとも多く 5 割を超えている。次いで「製品・商品の納品等に影響を受けた」が 36 件 (34.3%) と多かった。

業種別では、「部品・原材料等の調達に影響を受けた」事業所の割合は、卸売業が 83.3% と 8 割を超え、小売業が 75.0% と 7 割を超えている。

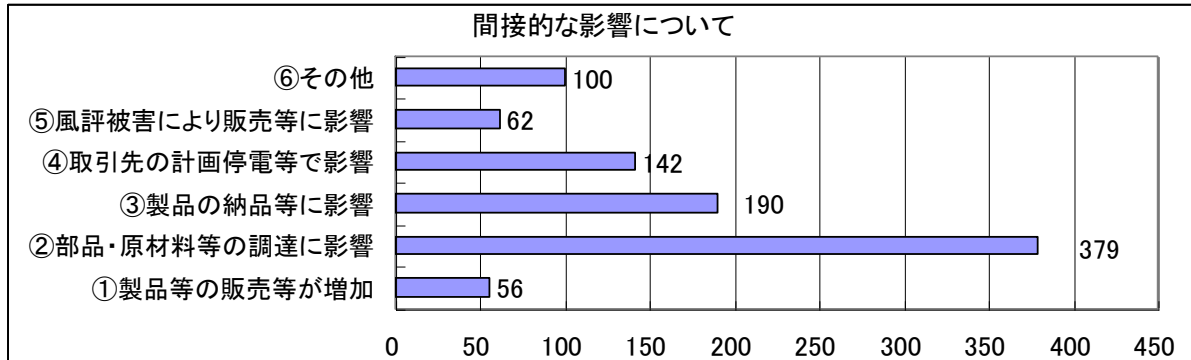


業種	製造業	建設・同関連	卸売業	小売業	サービス業	その他	回答件数
①被災地支援・復興のため、製品・商品等の販売、サービス提供等が増加した。	6	5	4	3	1	0	19
	17.1%	29.4%	22.2%	25.0%	4.8%	0.0%	18.1%
②自社の事務所・工場等が被災した。	9	1	1	3	0	0	14
	25.7%	5.9%	5.6%	25.0%	0.0%	0.0%	13.3%
③仕入先が被災し、部品・原材料等の調達に影響があった。	18	11	15	9	7	1	61
	51.4%	64.7%	83.3%	75.0%	33.3%	50.0%	58.1%
④販売先が被災し、自社の製品・商品の納品、サービスの提供に影響があった。	20	2	6	2	5	1	36
	57.1%	11.8%	33.3%	16.7%	23.8%	50.0%	34.3%
⑤自社が計画停電等の影響で、製造・販売サービス提供等に影響があった。	1	0	2	1	4	2	10
	2.9%	0.0%	11.1%	8.3%	19.0%	100.0%	9.5%
⑥その他	1	1	0	1	7	0	10
	2.9%	5.9%	0.0%	8.3%	33.3%	0.0%	9.5%
回答企業数	35	17	18	12	21	2	105

### 3-(2) 間接的な影響について (②と回答した方、複数回答あり)

「部品・原材料等の調達に影響を受けた」と回答した事業所が379件(53.2%)と最も多く5割を超えている。次いで「製品・商品の納品等に影響を受けた」が190件(26.6%)、「取引先の計画停電による影響」が142件(19.9%)と多かった。

業種別では、「部品・原材料等の調達に影響を受けた」事業所は、建設・同関連が66.2%、製造業が63.0%と6割を超えている。

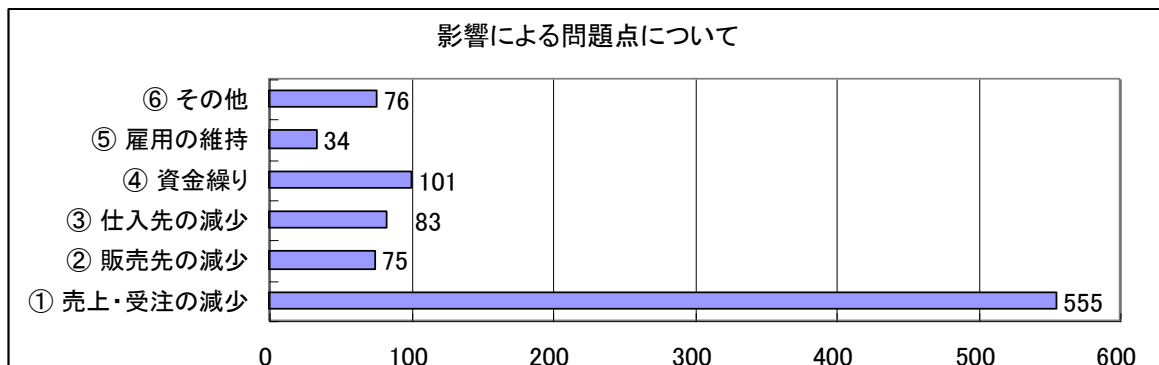


業種	製造業	建設・同関連	卸売業	小売業	サービス業	その他	回答件数
① 大震災に関連し、製品・商品等の販売・サービス提供等が増加した。	24	11	7	6	7	1	56
	11.5%	7.7%	10.4%	5.4%	4.5%	3.7%	7.9%
② 大震災に関連し、部品・原材料等の調達に影響があった。	131	94	37	58	52	7	379
	63.0%	66.2%	55.2%	51.8%	33.1%	25.9%	53.2%
③ 大震災に関連し、自社の製品の納品・サービス提供に影響があった。	72	20	22	26	44	6	190
	34.6%	14.1%	32.8%	23.2%	28.0%	22.2%	26.6%
④ 取引先が計画停電等の影響で、自社の製造・販売・サービスの提供等に影響があった。	54	10	17	24	34	3	142
	26.0%	7.0%	25.4%	21.4%	21.7%	11.1%	19.9%
⑤ 風評被害により、自社の製品・商品等の販売等に影響があった。	10	3	9	15	23	2	62
	4.8%	2.1%	13.4%	13.4%	14.6%	7.4%	8.7%
⑥ その他	16	11	3	21	41	8	100
	7.7%	7.7%	4.5%	18.8%	26.1%	29.6%	14.0%
回答企業数	208	142	67	112	157	27	713

### 3-(3) 影響による問題点について (①又は②と回答した方、複数回答あり)

「売上・受注の減少」と回答した事業所が555件(72.9%)と最も多く7割を超えている。次いで「資金繰り」が101件(13.3%)と多かった。

業種別では、建設・同関連とその他の業種以外は、「売上・受注の減少」と回答した事業所がすべて7割を超えている。

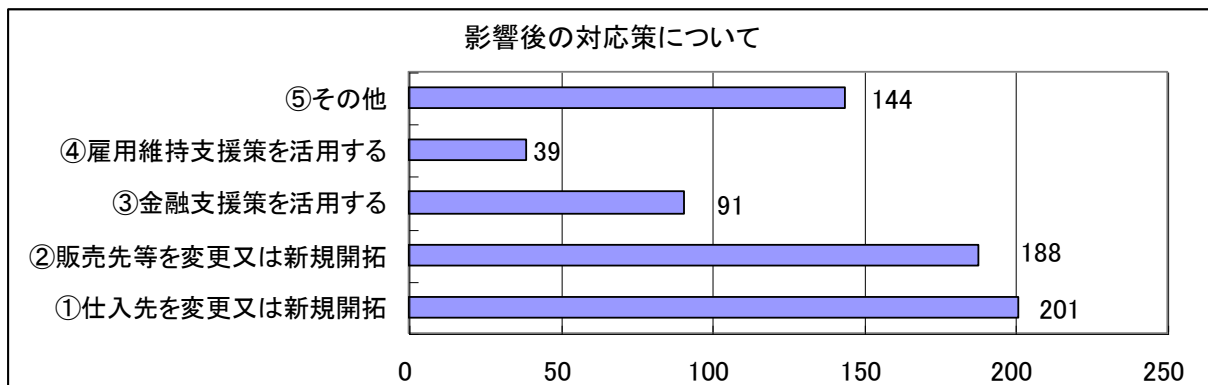


業 種	製造業	建設・同関連	卸売業	小売業	サービス業	その他	回答件数
① 売上・受注の減少	158	101	57	88	135	16	555
	71.8%	67.3%	79.2%	73.9%	78.9%	55.2%	72.9%
② 販売先の減少	19	10	11	20	11	4	75
	8.6%	6.7%	15.3%	16.8%	6.4%	13.8%	9.9%
③ 仕入先の減少	25	18	16	15	5	4	83
	11.4%	12.0%	22.2%	12.6%	2.9%	13.8%	10.9%
④ 資金繰り	28	24	11	8	26	4	101
	12.7%	16.0%	15.3%	6.7%	15.2%	13.8%	13.3%
⑤ 雇用の維持	14	11	2	2	5	0	34
	6.4%	7.3%	2.8%	1.7%	2.9%	0.0%	4.5%
⑥ その他	30	16	3	6	15	6	76
	13.6%	10.7%	4.2%	5.0%	8.8%	20.7%	10.0%
回答企業数	220	150	72	119	171	29	761

### 3-(4) 影響後の対応策について（①又は②と回答した方、複数回答あり）

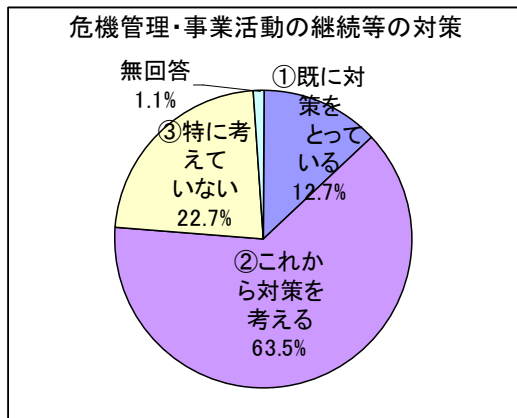
「仕入先を変更又は新規開拓」と回答した事業所が 201 件（26.4%）と最も多く、次いで「販売先を変更又は新規開拓」が 188 件（24.7%）と多かった。

業種別では、製造業（36.8%）と建設・同関連（32.0%）で「部品・原材料等の仕入先を変更又は新規開拓する」が 3 割を超え、卸売業（36.1%）で「製品・商品等の販売先等を変更又は新規開拓する」が 3 割を超えている。



業 種	製造業	建設・同関連	卸売業	小売業	サービス業	その他	回答件数
① 部品・原材料等の仕入先を変更又は新規開拓する。	81	48	17	28	23	4	201
	36.8%	32.0%	23.6%	23.5%	13.5%	13.8%	26.4%
② 製品・商品等の販売先、サービス提供先を変更又は新規開拓する。	58	25	26	24	47	8	188
	26.4%	16.7%	36.1%	20.2%	27.5%	27.6%	24.7%
③ 金融支援策（融資制度、保証制度等）を活用する。	27	20	13	9	21	1	91
	12.3%	13.3%	18.1%	7.6%	12.3%	3.4%	12.0%
④ 雇用維持支援策（中小企業緊急雇用安定助成金等）を活用する。	21	7	3	1	5	2	39
	9.5%	4.7%	4.2%	0.8%	2.9%	6.9%	5.1%
⑥ その他	40	21	5	32	38	8	144
	18.2%	14.0%	6.9%	26.9%	22.2%	27.6%	18.9%
回答企業数	220	150	72	119	171	29	761

4 地震等の自然災害や火災事故等が起きた場合、危機管理の見直し、事業活動を継続・早期復旧できる対策について

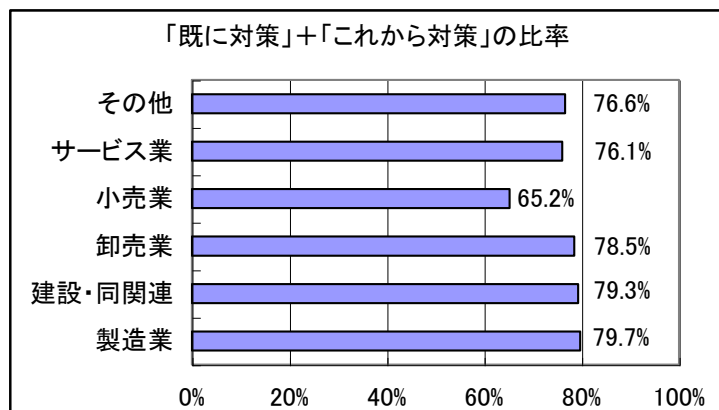


「これから対策を考える」と回答した事業所の割合が全体の 63.5% ともっとも多く、次いで「特に考えていない」が 22.7% の順となっている。「既に対策をとっている」と「これから対策を考える」と対策について関心のある事業所の割合は合わせて 76.3% となり、7 割を超えている。

業種別では、小売業とその他の業種を除くすべての業種で「これから対策を考える」が 6 割を超えている。

業種	①既に対策をとっている	②これから対策を考える	③特に考えていない	無回答	合計
製造業	45	183	58	0	286
	15.7%	64.0%	20.3%	0.0%	100.0%
建設・同関連	19	157	41	5	222
	8.6%	70.7%	18.5%	2.3%	100.0%
卸売業	12	50	17	0	79
	15.2%	63.3%	21.5%	0.0%	100.0%
小売業	20	87	55	2	164
	12.2%	53.0%	33.5%	1.2%	100.0%
サービス業	28	153	53	4	238
	11.8%	64.3%	22.3%	1.7%	100.0%
その他	8	28	11	0	47
	17.0%	59.6%	23.4%	0.0%	100.0%
合計	132	658	235	11	1,036
	12.7%	63.5%	22.7%	1.1%	100.0%

業種	「既に対策」+「これから対策」	
	件数	比率
製造業	228	79.7%
	176	79.3%
建設・同関連	62	78.5%
	107	65.2%
小売業	181	76.1%
	36	76.6%
サービス業	181	76.1%
	790	76.3%
その他	36	76.6%
	790	76.3%

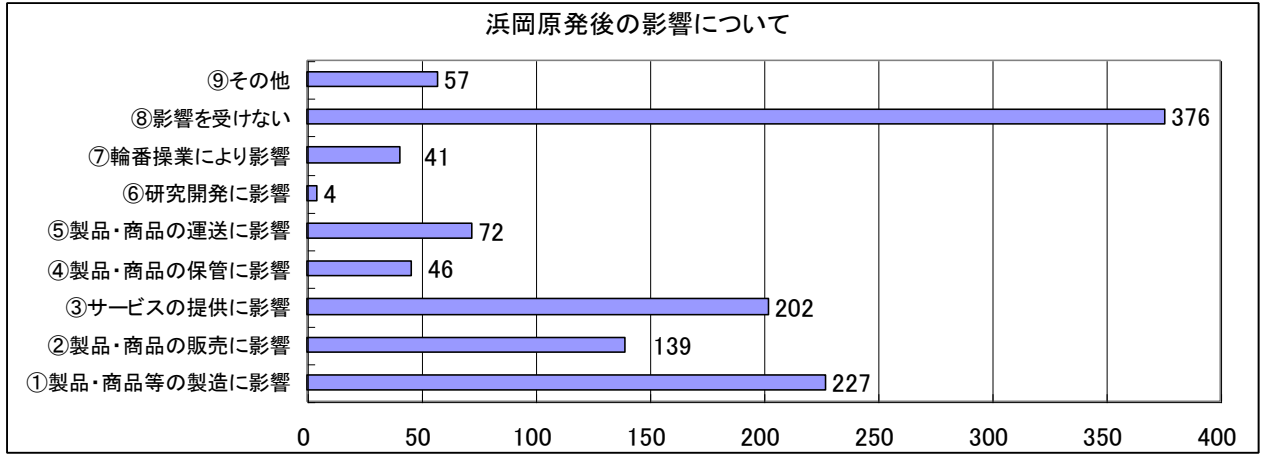


※ 件数＝「合計」－「特に考えていない」－「無回答」

## 5 浜岡原発停止後の電力不足等による影響について（複数回答あり）

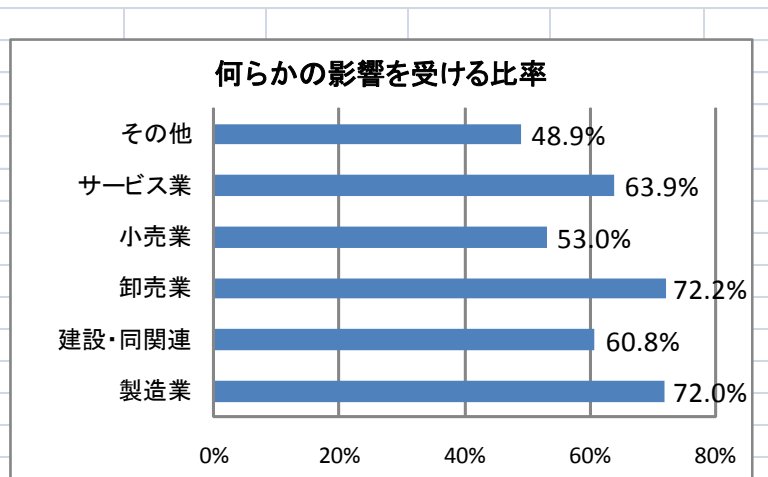
「影響を受けない」と回答した事業所が376件（36.3%）ともっとも多かったが、その結果から「何らかの影響を受ける」割合は63.7%となり6割以上といえる。

業種別では、「何らかの影響を受ける割合」は卸売業で72.2%、製造業で72.0%となり7割を超えている。



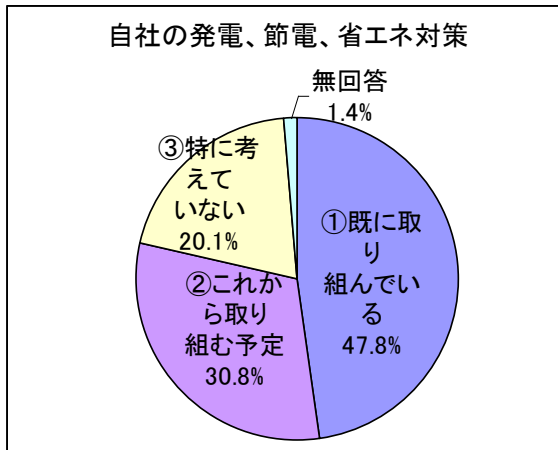
業種	製造業	建設・同関連	卸売業	小売業	サービス業	その他	回答件数
① 製品・商品等の製造に影響を受ける	145	41	10	11	16	4	227
	50.7%	18.5%	12.7%	6.7%	6.7%	8.5%	21.9%
② 製品・商品の販売に影響を受ける	40	34	27	22	14	2	139
	14.0%	15.3%	34.2%	13.4%	5.9%	4.3%	13.4%
③ サービスの提供に影響を受ける	21	38	9	40	84	10	202
	7.3%	17.1%	11.4%	24.4%	35.3%	21.3%	19.5%
④ 製品・商品の保管に影響を受ける	15	5	7	12	6	1	46
	5.2%	2.3%	8.9%	7.3%	2.5%	2.1%	4.4%
⑤ 製品・商品の運送に影響を受ける	13	25	6	9	15	4	72
	4.5%	11.3%	7.6%	5.5%	6.3%	8.5%	6.9%
⑥ 研究開発に影響を受ける	0	1	0	0	3	0	4
	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.4%
⑦ 輪番操業により労務管理等に影響を受ける	25	5	1	1	8	1	41
	8.7%	2.3%	1.3%	0.6%	3.4%	2.1%	4.0%
⑧ 影響を受けない	80	87	22	77	86	24	376
	28.0%	39.2%	27.8%	47.0%	36.1%	51.1%	36.3%
⑨ その他	13	11	5	6	17	5	57
	4.5%	5.0%	6.3%	3.7%	7.1%	10.6%	5.5%
回答企業数	286	222	79	164	238	47	1036

業種	何らかの影響を受ける	
製造業	件数	206
	比率	72.0%
建設・同関連	件数	135
	比率	60.8%
卸売業	件数	57
	比率	72.2%
小売業	件数	87
	比率	53.0%
サービス業	件数	152
	比率	63.9%
その他	件数	23
	比率	48.9%
合計	件数	660
	比率	63.7%



※ 件数＝「回答企業数」－「影響を受けない」

## 6 自社の発電、節電、省エネ対策について

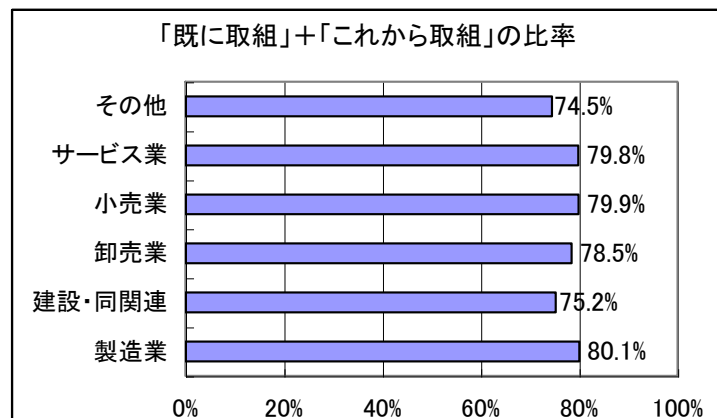


「既に取り組んでいる」と回答した事業所の割合が全体の 47.8% ともっとも多く、次いで「これから取り組む」が 30.8% の順となっている。「既に取り組んでいる」と「これから取り組む予定」と対策について関心のある事業所の割合は合わせて 78.6% となり、約 8 割となっている。

業種別では、製造業で「既に取り組んでいる」事業所が 52.4% となり、5 割を超えている。

業種	①既に取り組んでいる	②これから取り組む予定	③特に考えていない	無回答	合計
製造業	150	79	52	5	286
	52.4%	27.6%	18.2%	1.7%	100.0%
建設・同関連	90	77	50	5	222
	40.5%	34.7%	22.5%	2.3%	100.0%
卸売業	37	25	17	0	79
	46.8%	31.6%	21.5%	0.0%	100.0%
小売業	78	53	32	1	164
	47.6%	32.3%	19.5%	0.6%	100.0%
サービス業	117	73	45	3	238
	49.2%	30.7%	18.9%	1.3%	100.0%
その他	23	12	12	0	47
	48.9%	25.5%	25.5%	0.0%	100.0%
合計	495	319	208	14	1,036
	47.8%	30.8%	20.1%	1.4%	100.0%

業種	「既に取り組む」+「これから取組む」	
	件数	比率
製造業	229	80.1%
	167	75.2%
建設・同関連	62	78.5%
	131	79.9%
小売業	190	79.8%
	35	74.5%
サービス業	814	78.6%

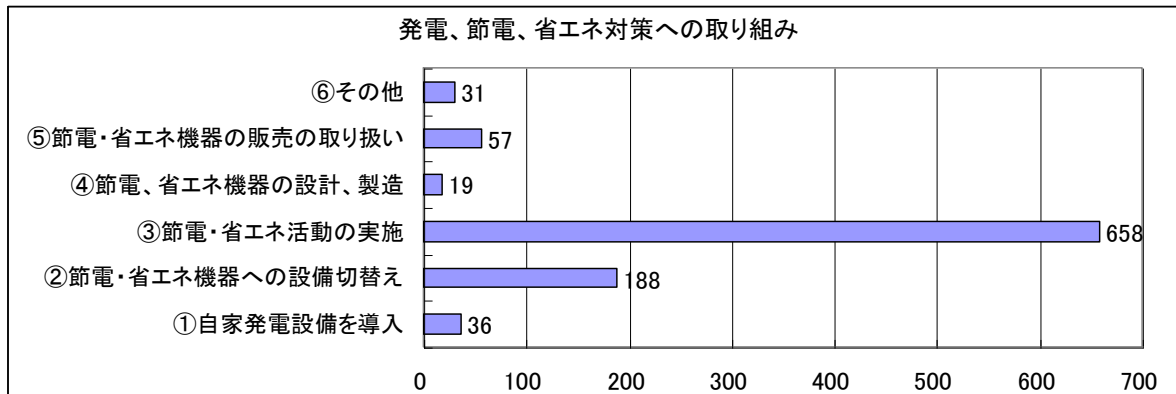


※ 件数＝「合計」－「特に考えていない」－「無回答」

6-(1) 発電、節電、省エネ対策への取り組みの内容は  
 (①又は②と回答した方。複数回答あり)

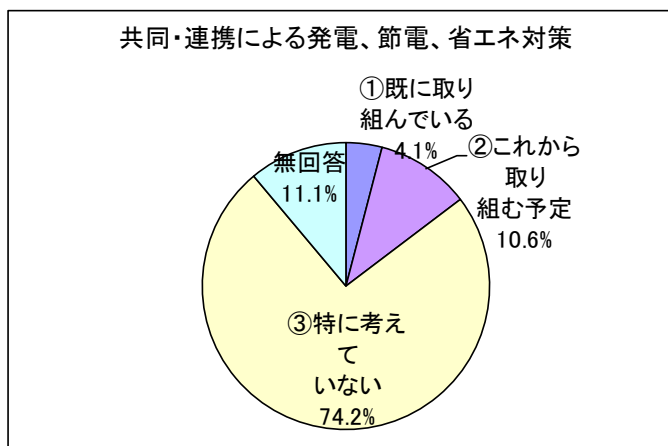
「節電・省エネ活動の実施」と回答した事業所が658件(80.8%)と最も多く、8割を超えている。次いで「節電・省エネへの設備の切り替え」が188件(23.1%)と多かった。

業種別では、「節電・省エネ活動の実施(事務管理を含む)」は、小売業とサービス業を除くすべての業種で8割を超えている。



業種	製造業	建設・同関連	卸売業	小売業	サービス業	その他	回答件数
① 自家発電設備を導入	9	9	0	7	9	2	36
	3.9%	5.4%	0.0%	5.3%	4.7%	5.7%	4.4%
② 節電・省エネ機器への設備の切り替え	65	32	8	26	53	4	188
	28.4%	19.2%	12.9%	19.8%	27.9%	11.4%	23.1%
③ 節電・省エネ活動の実施(事務管理を含む)	199	140	54	95	139	31	658
	86.9%	83.8%	87.1%	72.5%	73.2%	88.6%	80.8%
④ 節電、省エネ機器の設計、製造	11	2	1	2	3	0	19
	4.8%	1.2%	1.6%	1.5%	1.6%	0.0%	2.3%
⑤ 節電・省エネ機器の販売・サービスの取り扱い (販売・サービスの提供)	9	15	12	12	8	1	57
	3.9%	9.0%	19.4%	9.2%	4.2%	2.9%	7.0%
⑥ その他	8	4	2	7	8	2	31
	3.5%	2.4%	3.2%	5.3%	4.2%	5.7%	3.8%
回答企業数	229	167	62	131	190	35	814

7 組合の共同事業・企業間連携等の数社で行う発電、節電、省エネ対策について  
 (複数回答あり)

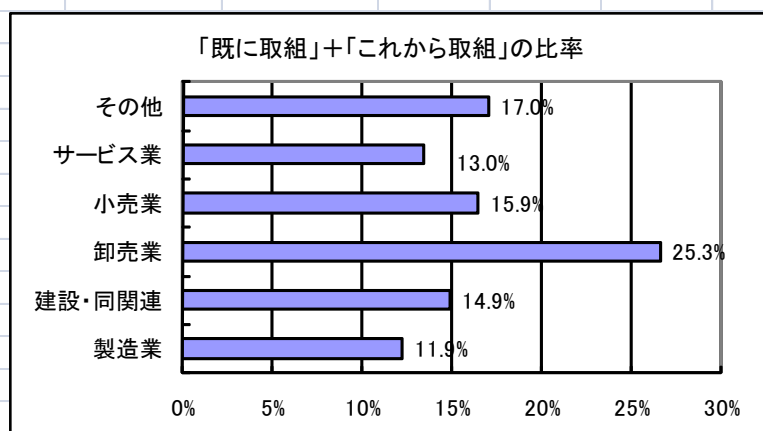


「特に考えていない」と回答した事業所の割合が全体の74.2%と最も多く、7割を超えている。次いで「これから取り組む予定」が11.1%の順となっている。

業種別では、「既に取り組んでいる」+「これから取り組む」で卸売業が25.3%と2割を超え、その他の業種とくらべて高い関心を示している。

業 種	①既に取り組んでいる	②これから取り組む予定	③特に考えていない	無回答	合 計
製造業	7	27	226	26	286
	2.4%	9.4%	79.0%	9.1%	—
建設・同関連	5	28	167	22	222
	2.3%	12.6%	75.2%	9.9%	—
卸売業	7	13	54	5	79
	8.9%	16.5%	68.4%	6.3%	—
小売業	12	14	109	29	164
	7.3%	8.5%	66.5%	17.7%	—
サービス業	8	23	182	25	238
	3.4%	9.7%	76.5%	10.5%	—
その他	3	5	31	8	47
	6.4%	10.6%	66.0%	17.0%	—
合 計	42	110	769	115	1,036
	4.1%	10.6%	74.2%	11.1%	—

業 種	「既に取り組」+ 「これから取組」	
	件 数	比 率
製造業	34	11.9%
	33	14.9%
建設・同関連	20	25.3%
	26	15.9%
小売業	31	13.0%
	8	17.0%
サービス業	152	14.7%
その他		



※件数 = 「合計」 - 「特に考えていない」 - 「無回答」

- 7-(1) 共同・連携等の数社による発電、節電、省エネ対策の内容について記載して下さい。  
 (①又は②と回答した方。)

1	省エネ対策の一つであるLED照明への推進
2	工場団地内にて検討中 省エネ機器導入(設備投資に踏み切る)
3	共同保管の検討
4	節電・省エネ機器の共同購入
5	外路灯をLEDに変更
6	外路灯を省エネ機器に変更した
7	スーパーでできる節電方法について連合会で資料を作り各店で徹底している
8	災害からの早期復旧(BCP)の共同研究など
9	工場等の集約化による節電省エネの実施
10	地元テナントホテルの中には被災地に店舗をかまえるチェーンもあり、現場の状況等 情報提供を受けている 対策についても合同のものも考えている
11	節電目標値を決めて取り組んでいる
12	組合、町全体で照明など必要箇所のみ点灯、節電を実施している
13	現在は特に具体的なものはないが組合で対応策を練るべきと思う
14	UPSの(無停電電源装置)等の共同購入と設置
15	アーケードの電球をLEDに替えた
16	太陽光発電
17	節電・省エネ活動の実施 エアコンの温度、使用時間等
18	薬品使用産業であり特に地震対策を進めたい (設備の転倒に依る薬品の屋外への流失防止等)
19	一部で土日の出勤、木金の休日取引先と歩調を合わせている グループ企業間で節電、省エネ対策を実施予定
20	省エネ節電のための機器類の管理方法
21	組合員同志で情報交換し省エネを計る
22	照明の消灯
23	話し合ったことはないが共同で何かメリットを出せるものがあれば検討したい
24	輪番操業にて、木曜日、金曜日を休日とする
25	100V対象のソーラー発電 一部サマータイムを心がける 上着、ネクタイ省略 エアコン3°上設定
26	消費電力が少ない機器の利用と推奨、提案
27	協同組合として長野市のエコサークルシルバークラスに認定され節電運動を行っている
28	取引先が太陽光発電の設備販売を行っているので協力している
29	待機電力、不必要な電気の削減、使用車両の効率的運行
30	木質バイオマス発電年間11000000KW
31	共同連携等による発電省エネ等の研究をしたい
32	ガスの業界としてまとめ、エネルギー政策に提言する必要がある
33	外灯路の点灯時間短縮
34	団地内の街灯を順次LEDに変更している
35	ガラスにフィルムで省エネ 冷房のききがいい 電気等の節電
36	地熱エネルギーの導入 水力発電の導入
37	省エネ運転講習会 デジタコによる省エネ運転
38	団地内看板他照明の消灯
39	発電、節電、省エネ等考えたいので研究、研修の機会があれば参加したい
40	当組合としては電力関係の共同、連携の前に取り組むべき事が多数ある

8 東日本大震災、原発事故、浜岡原発停止、発電・節電・省エネ対策等について意見があれば

1	省エネ対策として企業は勿論ですが、一般家庭へ取付補助金を手厚くしてほしい
2	顧客のサマータイム制、休日の変更による配送対応が問題である
3	国際競争力の上で我が国産業の弱体化につながるような対策は何としても避けるべきであると思う
4	中国メーカーからの部品の調達を増やす計画で交渉している。国内調達にこだわっても震災や計画停電の影響で国内メーカーが十分に生産し、納品してくれる保証はない
5	原発事故に関する正しい情報の開示 原発の漸次縮小から廃止へ
6	自然エネルギー(原子力以外)にする
7	太陽光発電の場合の買い取り値を上げてほしい(ドイツ並み) 県の補助金
8	今回の事故をもとに省エネに対する具体的な施策を講じる必要が出てきた 自家発電への関心は高くなっている
9	製造業関連は国の規模で移転(人、場所、設備)を支援しないと廃業せざるを得ない人が多く出る 国としての対策が必要である
10	省エネについて既存の車輛発電機等の機器の取り付けで省エネを考えている
11	浜岡原発停止に伴う影響を具体的に示してほしい
12	ガソリン、経由、灯油等石油製品の値上がりが懸念される
13	旅行業界としては大変厳しい現状にある
14	火力発電の推進により木材需要増になればよいと思う
15	景気、金の問題ではなく原発を必要としない消費の抑制、自然エネルギーの比率を高める必要を感じる。電力会社のコストではなく国のコストを考えたら原発は最も危険なコストの高いエネルギーだと思う。だめなものはだめで原発に依存しない社会づくりを最優先してもらいたい
16	具体的な削減数値の正しい情報と計画停電があった場合の正しい情報が欲しい
17	国等の予算削減が困る
18	省エネ設備導入補助金の充実、拡充
19	太陽光発電普及のため設備投資や電気の買い上げ価格の値上げ
20	当社も地震が懸念される地域にあるためとても心配である
21	現在稼働している原発施設の更なる安心安全の対策を強化してほしい 計画的に代替エネルギーへの転換
22	浜岡原発停止による計画停電がもしされるなら非常に困る
23	原発に関して安全策を講じて再開すべき
24	エネルギーに関しては節電と共に必要量の確保が両立しなくてはならないが温室効果ガス問題等の弊害を二の次にしてはならないと思う
25	代替エネルギーが無いなかで原発廃止は難しい
26	これを期に電気の使用量の少ない社会にしたい
27	原発事故への対応、発電コストが企業にこないようにしてほしい。産業の力を維持のために
28	東北地方復興のため売上の一部を日本赤十字社を通じて寄付いたしました
29	エネルギーの多様化に対する国策としての開発支援(プロジェクト)が必要
30	電力の安定供給も含めてこれからの対策をきっちりやっていただきたい
31	とにかく節電する自粛の流れはまずい
32	「オール電化」に関する考え方をもう一度考えていただきたい 一つのエネルギーに依存することが本当に良いのか

33	国としての復興を早くしてほしい 企業にとっては再生可能エネルギー等への転換よりもまずは自家発電導入等、停電への対応が急務となっている
34	LED照明製造の比率を高めていく計画
35	8カ年、オール電化の普及に伴いガス業界は痛手を被っていた。今回の原発事故を教訓に当組合が取り組む自然エネルギーとガス本体が今後見直されることを期待したい
36	元々景気が悪かったところへ大震災の悪影響が追い打ちとなっている 大震災の影響以前の問題として景気対策をしてほしい
37	事業者を対象とした太陽光発電(ソーラーパネル設置)設備の補助金の充実を希望 昨年店舗の屋根に特殊な塗料を塗ったら夏場の電気代が下がった(他の組合等でも参考にして頂けたら)
38	代替エネルギー(原油、ガソリン、灯油等)の価格上昇が心配される
39	二重三重の安全対策が取られるまで原発は動かさなくてもよい。電力会社は超大手企業であるから安全対策は万全だと思っていたが裏切られた感じがする
40	特に電力の安定供給をお願いしたい(縮小、均衡ではなくて)
41	停電は困る。せめて照明と通信はできるようにしていただきたい。 BCP特にデータバックアップについては全国ネットの中央会に期待したい
42	電気一辺の倒のエネルギー政策を見直し、ガス等も含めたエネルギー政策を考えてほしい
43	現在は原発がないとまともな「ものづくり」ができない。国はこのことをはっきりと説明すべき
44	報道にまどわされて正しい判断ができなくなっている。過度に対応してはいかなものか
45	原発事故は人災 原発は廃止すべき。県内では水力発電などを多用すべき。 自然発電(ソーラーを含む)を多用すべき
46	人命にかかわることなので10年計画で脱原発を実行していくことを求めたい
47	取引先の活動状況等がつかめていないので情報収集に努める。新規取引先の開拓を図る
48	浜岡原発停止措置はわかるが計画的に進めないと日本経済がおかしくなる。日本経済及び電力不足を懸念して、今まで日本で頑張った企業も海外進出を検討せざるを得なくなり海外展開に拍車がかかる
49	東日本大震災において雇用の確保(企業職場の復旧)が今後早急に進められるよう政府は総がかりで対応すべきだ
50	原発停止の機運が世界的に高まってきていますが、文明の力はより安全対策を講じた上で大いに利用すべきと思う
51	今後の電力問題、しいては産業構造転換を図っていくためのキッカケとなればと考える
52	浜岡原発停止そして東電圏内への電力供給停止これは関東圏の経済停滞、失業者増を生む大失態である
53	東電のように突然ではなく計画的な停電をしてほしい。 製品が生ものであり2時間以上の停電や早朝、夜間の生産では生産量が半減するため
54	太陽光発電システム設置し稼働中である。
55	節電、省エネ対策が景気回復をおしとどめる方向になりはしないか 消費の拡大に結びつく経済政策を望む
56	水素エネルギーをもっと進めるべきだと思う
57	新たに耐震策をしっかりと見直し早期に復興させてほしい
58	中電管内での具体的な節電目標は聞いてないが、デマンド監視システム等の節電を検討取り組み中である
59	原発を直ちに他の物に代えることは無理だと思うし、原発が進む国が有るようだと日本も数基を残して研究を進める必要はある。日本のこれまでの技術は残すべき

60	原発停止による電力不足が心配 計画停電は避けてほしい
61	ISO14001の取り組みとして電力使用量の削減、コピー用紙購入量の削減で目標を設定し実行している
62	震災が発生しなければこれだけの重大な種々の問題が先送りになっていたことと思うと危機管理意識の低さにこの国の将来が不安になる
63	原子力エネルギーという人類の発明した文明が不健全であり事故時に科学的処理が可能な開発を急ぐ
64	放射能汚染、省エネ対策として地下水利用を
65	早く復興の計画工事の見直し土地の一時国有化、復旧後に民間への返還等腰をすえた計画がほしい
66	情報の正確開示と都市再生計画を即時に実施すべき 事前協議に時間を掛け過ぎないことが大事 多少の事は後補正で効率アップが図れる
67	消費の減退を招かないように需要喚起をしてほしい
68	自宅では15年程前から太陽光を導入しており、現在その効果が出ており、会社でも導入を検討している 政府の補助次第であるが
69	原発は至急止めなくてはならない。火力と水力で現状充分間に合っている
70	電気行政の見直しが必要。発電と送電を分離する。原発は一企業が持つことは見直さなければ無理。
71	産業界には満足な電力を与えるべきで、脱原発はもっての外。但し原発の安全性には十分力を入れるべき。他のエネルギー等はその後考えるべき
72	電力の安定供給をお願いしたい。太陽光発電等再生可能エネルギーの発電施設導入に対して補助・助成を充実してほしい
73	溶接には大量の電気が必要。国とメーカーが一体となって省エネタイプのもを開発してほしい。電気の安定供給をお願いしたい。また、電気料金の値上げは困る
74	震災支援体制は整えたがまったく支援要請はない。復興計画を示してくれれば支援も可能となるのではないか
75	小型水力発電(自家または共同)の推進
76	電気ばかりではなくガスも含めた総合的なエネルギー政策を考えて欲しい。太陽光だけでは原発の廃止は難しい
77	中小企業が共同、連携等により実践できればいいと思う
78	既に節電については取り組んでおり、大きな効果は期待できない。 省エネについては設備更新等で実施したい
79	代替エネルギーが確立していない中で原子力発電を廃止するのは難しい
80	顧客によって休暇日が異なるため対応として顧客別営業者の交替出勤を計画している
81	原発事故の早期収拾に期待。原発が収まらなければ次に進めないと思う
82	過度の自粛は経済的にもマイナスとなる。
83	山間地における水力発電の推進
84	水力発電の増加、太陽光発電の推進が必要
85	脱原発といっても一定期間は原発に頼らざるを得ないと思う
86	電力会社への希望として、地域割の見直し(法改正) 国の取り組みとして自然エネルギー化、エリア発電(法改正)

## ■とりまとめ

「平成23年3月11日の東日本大震災～5月末までの景況感」については、「悪い」と「大変悪い」が全体の6割を超え、中小企業の景況感としては厳しい状況がみてとれる。一方、「平成23年12月頃までの景況の見通し」については、若干改善が見込めているが、全体として5割以上が依然として「悪い」「大変悪い」としているが、製造業だけが約4割と5割以下の数値を示している。

東日本大震災（福島原発事故を含む）の影響については、直接的・間接的に何らかの影響を受けた中小企業が7割を超え、影響の大きさがみてとれる。特に卸売業は9割を超え、厳しい状況といえる。直接的な影響を受けた企業は「仕入先が被災し、部品・原材料等の調達に影響があった」が約6割、ついで「販売先が被災し、自社の製品・商品の納品、サービスに提供に影響があった」が約3割となっている。間接的な影響を受けた企業も直接的と同様の傾向が見られ「部品・原材料等の調達に影響があった」が約5割ともっとも多かった。影響による問題点としては、売上・受注の減少が7割を超え厳しい状況がみてとれる。また、影響後の対応策としては、受けた影響への対応として「部品・原材料等の仕入れ先を変更又は新規開拓する」と「製品・商品等の販売先、サービス提供先を変更又は新規開拓する」が2割を超えている。

「地震等の自然災害や火災事故等が起きた場合、危機管理の見直し、事業活動を継続・早期復旧できる対策」については、既に対策をとっている企業は約1割であるが、これから対策を考える企業を加えると7割を超え、この大震災等をきっかけとして関心の高さがうかがえる。

「浜岡原発停止後の電力不足等による影響」については、現在計画停電等の予定もないこともあり、3割以上の企業が影響を受けないとしているが、その結果から「何らかの影響を受ける」企業の割合は6割以上といえる。特に卸売業と製造業は7割を超えている。

「自社の発電、節電、省エネ対策」については、既に取り組んでいる企業が約5割あり、これから取り組む企業と合わせて8割の企業に関心を示している。取り組みの内容としては、すぐにでも取り組める「節電・省エネ活動の実施（事務管理を含む）」が8割を超え、ついで「節電・省エネ機器への設備の切り替え」が2割と多かった。

「組合の共同事業・企業間連携等の数社で行う発電、節電、省エネ対策」については、すでに取り組んでいる企業は少ないが、全体として約1割の企業でこれから取り組みたいとしている。特に卸売業で「既に取り組んでいる」と「これから取り組みたい」と合わせて2割を超える企業に関心を示している。

中央会が1月に実施している過去2年間の景況調査の結果も踏まえ、リーマンショック以降の景況感の悪さの状況を推し量ると、「前年同様」を含めれば9割以上の企業の景況感 は厳しい状況にあるといえる。このような中、中央会は、東日本大震災による直接的・間接的な影響への対応、危機管理対策の構築、浜岡原発停止に伴う発電、節電、省エネ対策等における長野県内の中小企業の活動に対して、BCPや節電・省エネ・エコアクション21取得・自然エネルギーの活用等の研修会・講習会等を実施して周知・啓蒙を図ることにより個別企業を支援することはもちろんのこと、共同事業や企業間連携による対応策を考えている組合・企業に対する支援、また国・県等への施策拡充の必要性の陳情等を行うことにより、積極的に対応していきたい。

以上